

全国シンポジウム

「いま改めて考えよう地層処分」in 福岡

参考資料

2017年5月21日

東京大学公共政策大学院客員教授

増田 寛也

ポイント

安全性への信頼

～ 国、事業者、専門家の弛まぬ努力、姿勢 ～

世代責任

～ 今できる最善を尽くしつつ、将来世代に選択肢 ～

公共性

～ 敬意、感謝、誇り ～

諸外国の経験から学ぶ

～ 易しくない挑戦だが、解はある ～

進んでいる国から学ぶことは多い①

安全に関する信頼

◇科学的知見の共有

- スウェーデンでは、実施主体であるSKB社が、全国規模・県域別の文献調査を実施し、適性の高い地域を地図で示すなど、国民や自治体に様々な検討材料を提供。安全性を重視して段階的に処分地の選定調査を実施。



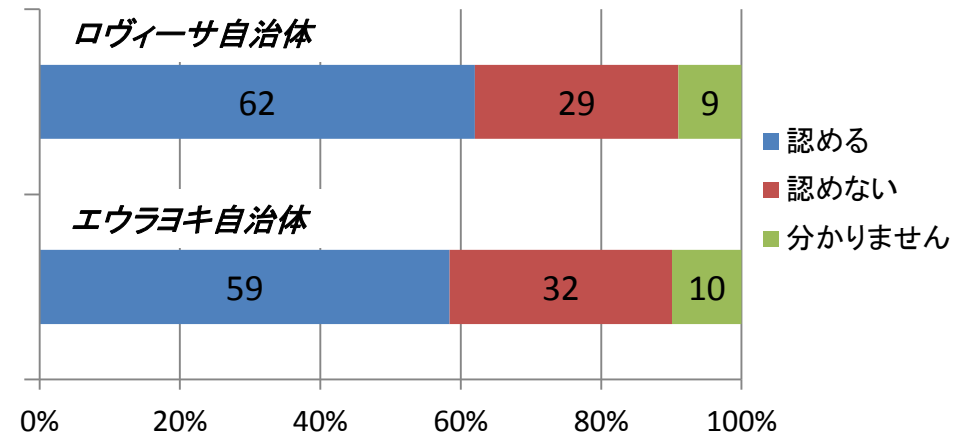
◇規制当局の積極的な関与

- フィンランドでは、処分場候補地の自治体の居住者に対し、住民が持つ不安やリスクをどうとらえているか等、処分場立地の受入れに対する意識調査を実施。規制当局に対する高い信頼がしめされた。

<地元住民の意識調査>

【質問】

安全規制当局による詳細調査と安全評価の結果、あなたが居住する自治体が最終処分地として安全であることが判明した場合、あなたの自治体内に放射性廃棄物を定置することを受け入れますか？



(フィンランド・ポシヴァEIA報告書1999より引用)

進んでいる国から学ぶことは多い②

対話の積み重ね

- ◇実施主体の職員が、地域の一員として顔の見える取り組み
- ◇住民同士の情報共有や意見交換を促す場の設計

【スウェーデンの例】



写真提供: エストハンマル自治体
(through the courtesy of Osthhammar municipality)

- 自治体が主体的に意思決定を行うため、地元社会における影響をさまざまな角度から検討する組織を設置。住民間での情報伝達・協議の場となっている。

【フィンランドの例】



写真提供: Posiva Oy

- 実施主体(Posiva社)は、多くの住民に参加・議論してもらうため、さまざまな地域コミュニケーション活動を精力的に実施。

【フランスの例】



写真提供: Bure CLIS

- 地下研究所の所在地域には、地元住民への情報提供及び協議実施を目的とした地域情報フォローアップ委員会(CLIS)が、法律に基づき設置されている。

進んでいる国から学ぶことは多い③

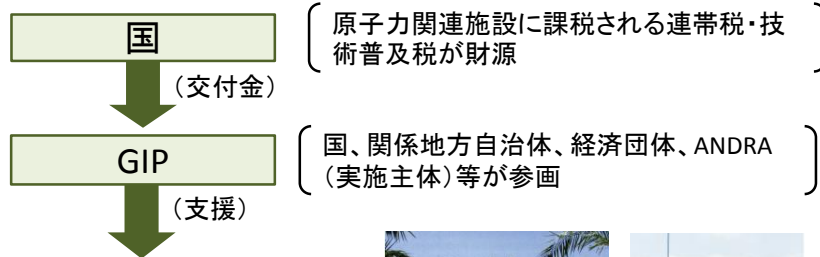
地域との共生

- ◇受入地域 = 100年に及ぶ長期事業の運営パートナー
- ◇住民の雇用や生活向上に繋がる事業運営と地域支援が重要

公益事業共同体(GIP)

[フランスの例]

- ・法律に基づき、地下研究所または地層処分場が設置される区域を有する県には、当該地域の経済発展のための「公益事業共同体」(GIP)が設置される。
- ・現在、ビュール地下研究所が位置するムーズ県とオート＝マルヌ県の両県にGIPが設立されている。2県合わせて年間80億円近い交付金を交付、様々な用途に活用。



GIPによる地域振興事業例

事業者と地元自治体間の協力協定

[スウェーデンの例]

- ・最終的に候補地として残ったオスカーシャム、エストハンマルの2つの自治体、実施主体であるSKB社、原子力発電事業者の4者の中で、2009年3月、地域発展に関する協力協定に合意。

<協力協定の内容>

- 2つの自治体に対する支援を、原子力発電事業者とSKB社が実施する
- 2025年までの期間で総額約300億円規模の経済効果を生み出す付加価値事業を実施する
(主な投資分野)
 - ・ビジネス開発、地元企業支援
 - ・インフラ整備(道路や港湾の改良など)
 - ・労働市場の拡大と多様化
 - ・SKB社の本社機能移転、研究所の拡充 等

目指すべき方向性

安全に関する信頼

- 科学的な知見に基づく処分地選定
→ 最初の一歩としての「科学的特性マップ」提示
- 研究開発の継続、技術力の向上
- 規制当局の積極的関与

対話の積み重ね

- 地域の意向を尊重する姿勢の堅持
- 住民の関心や不安、ニーズの積極的な聴取と真摯な応答
→ 住民参加の対話の場づくり

地域との共生

- NUMOが地域の一員として受け入れられるための努力
- 地域の経済社会にプラスをもたらす事業運営と総合的な支援

原子力行政や事業者、関係者に対する信頼